

平成30年度介護保険事業状況報告(速報値)

健康長寿推進課地域包括ケア推進担当
055-223-1453(直通)

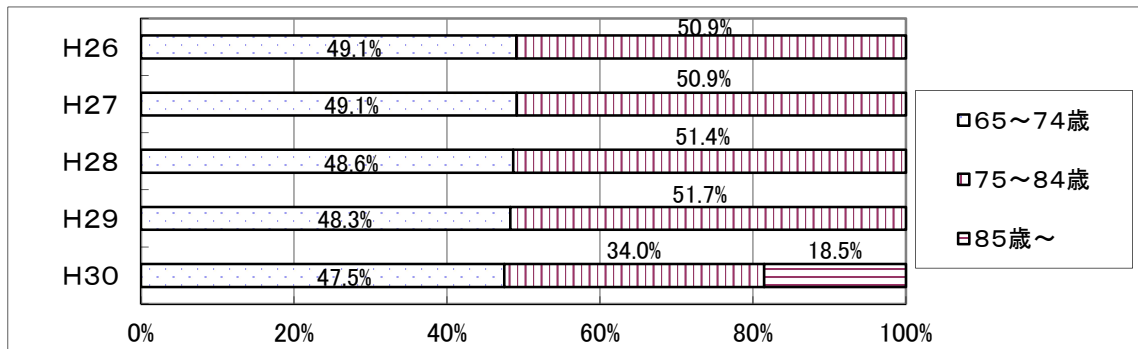
- 平成30年度における介護保険事業の本県全体の運営状況等について取りまとめた。
 - * 今回公表する数値等は、保険者である各市町村からの「介護保険事業状況報告」等から集計を行っており、今後の修正作業の過程において、数値が変動する場合がある。
 - * 割合、概数等四捨五入を用いている数値については、合計が一致しない場合がある。
 - * 平成29年度以前の数値は国が公表している確報値、平成30年度の数値は速報値である。

1 第1号被保険者の状況(平成31年3月末現在)

	人数(人)	構成割合
65～74歳	117,304	47.5%
75～84歳	83,927	34.0%
85歳以上	45,786	18.5%
合計	247,017	100.0%

	人数(人)	対前年度比
H26	233,079	101.4%
H27	237,881	102.1%
H28	241,510	101.5%
H29	244,467	101.2%
H30	247,017	101.0%

第1号被保険者 年齢別割合



※ 平成30年度から、年齢区分が65～74歳、75～84歳、85歳以上の3区分となっている。

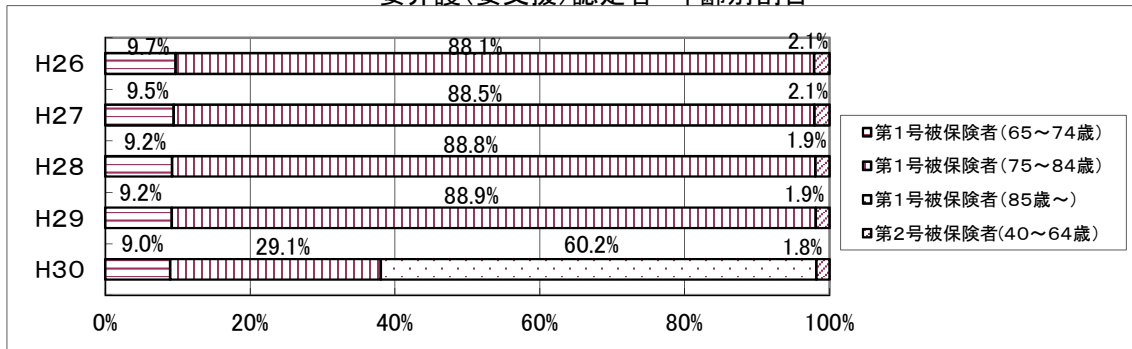
2 要介護(要支援)認定者の状況(平成31年3月末現在)

○年齢別

	人数(人)	構成割合
第1号被保険者	38,764	98.2%
65～74歳	3,536	9.0%
75～84歳	11,473	29.1%
85歳以上	23,755	60.2%
第2号被保険者	709	1.8%
合計	39,473	100.0%

	人数(人)	対前年度比
H26	37,457	104.1%
H27	37,748	100.8%
H28	38,103	100.9%
H29	38,633	101.4%
H30	39,473	102.2%

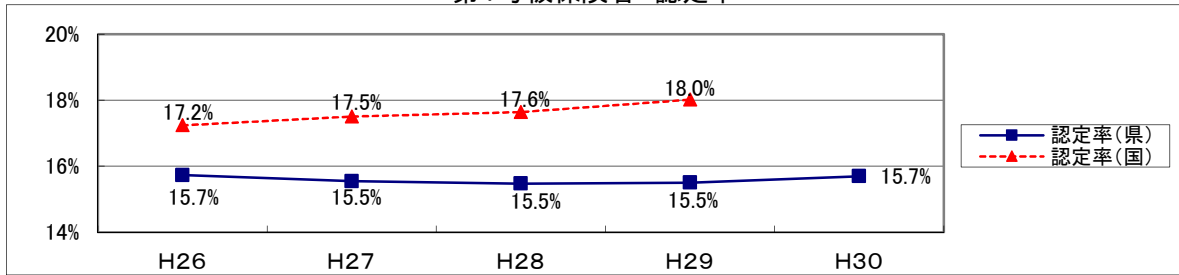
要介護(要支援)認定者 年齢別割合



※ 平成30年度から第1号被保険者の年齢区分が3区分となったことに合わせ、年齢別の割合を4区分としている。

○認定率

第1号被保険者 認定率

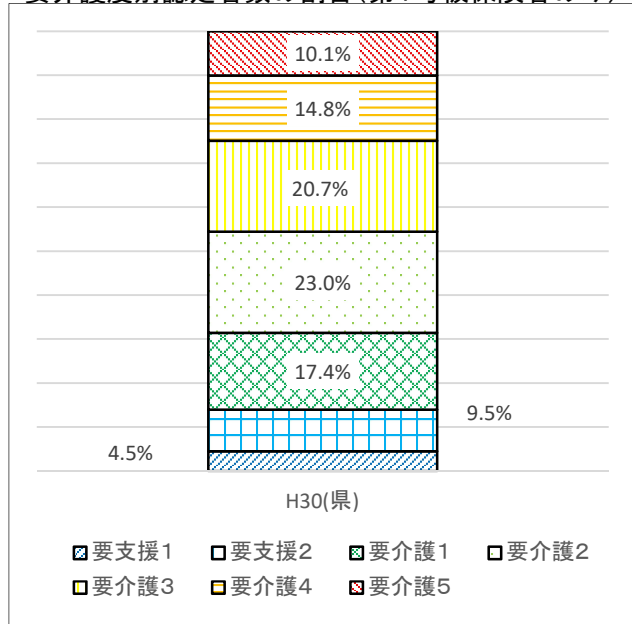


※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)
 ※ H30年度の全国値については、未公表。

○要介護度別(第1号被保険者のみ)

	人数(人)	構成割合
要支援1	1,736	4.5%
要支援2	3,666	9.5%
要介護1	6,762	17.4%
要介護2	8,916	23.0%
要介護3	8,034	20.7%
要介護4	5,732	14.8%
要介護5	3,918	10.1%
合計	38,764	100.0%

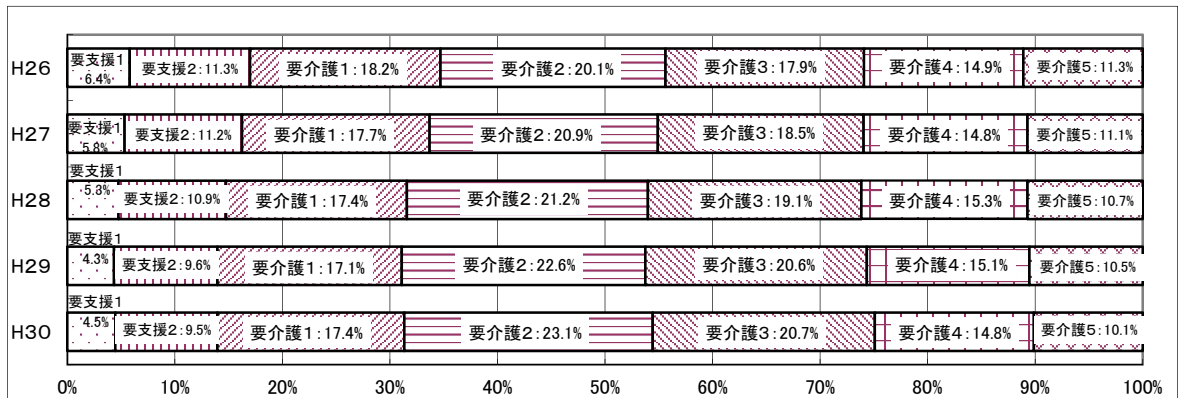
要介護度別認定者数の割合(第1号被保険者のみ)



○要介護度別(第2号被保険者を含む)

	人数(人)	構成割合
要支援1	1,766	4.5%
要支援2	3,750	9.5%
要介護1	6,859	17.4%
要介護2	9,107	23.1%
要介護3	8,156	20.7%
要介護4	5,837	14.8%
要介護5	3,998	10.1%
合計	39,473	100.0%

要介護(要支援)認定者 要介護度別割合(第2号被保険者を含む)



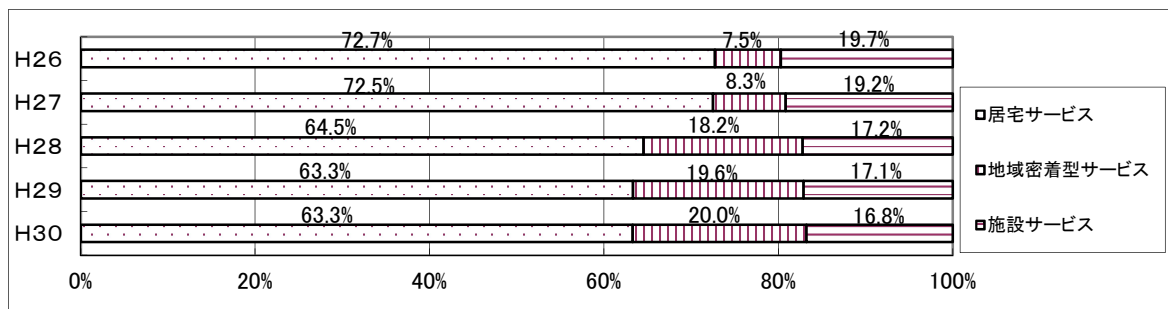
3 サービス受給者(延べ人数)の状況(平成30年度累計)

○サービス別

	人数(人)	構成割合	前年度		人数(人)	対前年度比
			人数(人)	構成割合		
居宅サービス	292,406	63.3%	289,510	63.3%	H26 395,436	101.9%
地域密着型サービス	92,262	20.0%	89,468	19.6%	H27 408,016	103.2%
施設サービス	77,606	16.8%	78,205	17.1%	H28 454,633	111.4%
合計	462,274	100.0%	457,183	100.0%	H29 457,183	100.6%
					H30 462,274	101.1%

※ 第1号被保険者及び第2号被保険者
 ※ 平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

受給サービス別 受給者数の割合



※ 受給者数は居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。
 ※ 平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

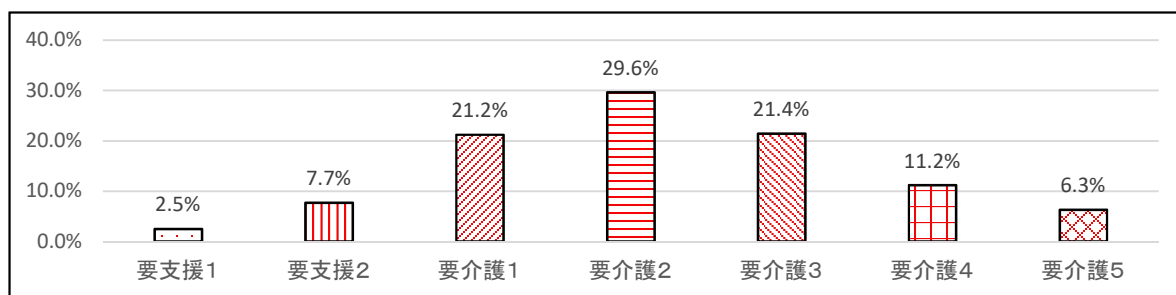
○要介護度別受給者数(受給サービス別)

(人)

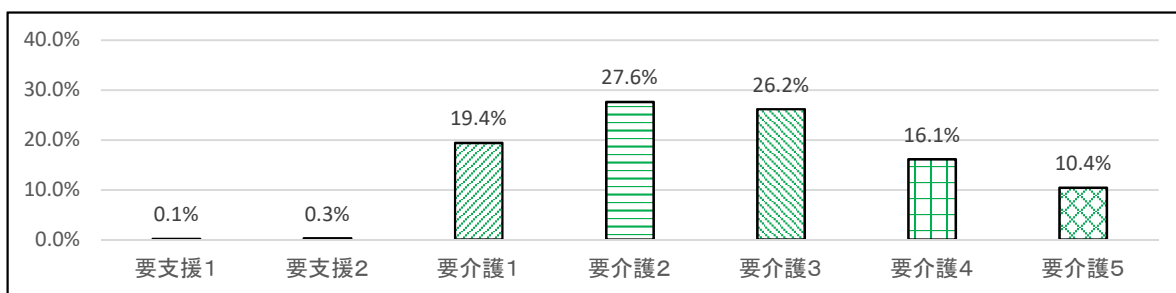
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
居宅サービス	7,259	22,475	62,050	86,516	62,718	32,855	18,533	292,406
地域密着型サービス	123	241	17,895	25,467	24,129	14,819	9,588	92,262
施設サービス	0	0	2,914	7,861	20,624	25,351	20,856	77,606
合計	7,382	22,716	82,859	119,844	107,471	73,025	48,977	462,274

※ 第1号被保険者及び第2号被保険者

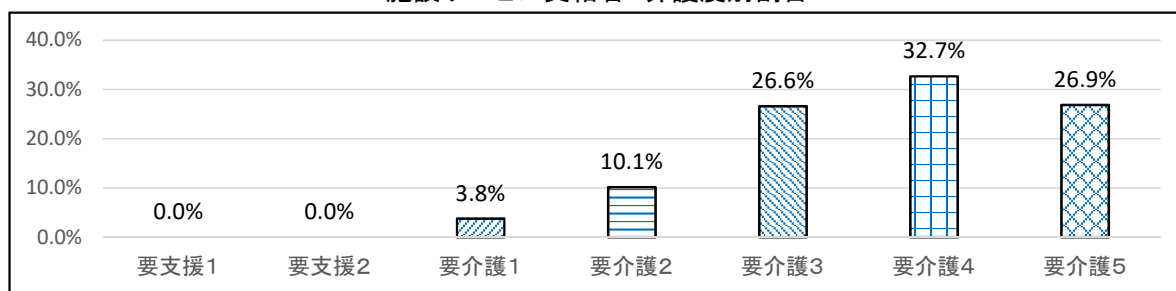
居宅サービス受給者 介護度別割合



地域密着型サービス受給者 介護度別割合



施設サービス受給者 介護度別割合



4 保険給付の状況(平成30年度累計)

○給付費(単位:百万円)

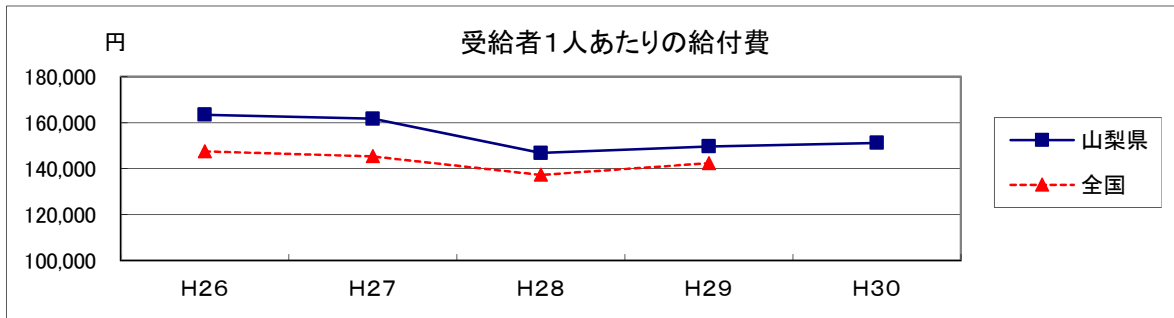
	給付費	対前年度比
H26	64,651	104.5%
H27	66,005	102.1%
H28	66,756	101.1%
H29	68,433	102.5%
H30	69,893	102.1%

※ 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。
 ※ 平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

○サービス受給者1人当たりの給付費(月額)

(単位:円)

	H26	H27	H28	H29	H30
山梨県	163,494	161,772	146,835	149,683	151,195
全国	147,540	145,382	137,273	142,348	—

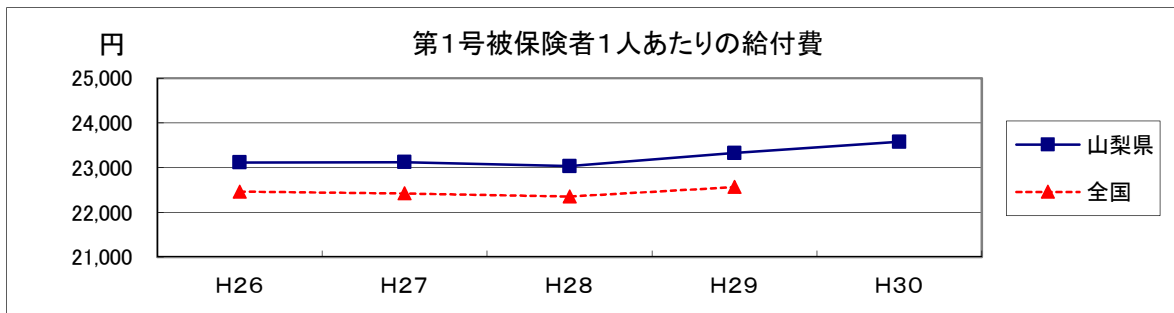


※ 受給者1人当たりの給付費 = (平成30年度給付費) / (平成30年度サービス受給者累計)
 ※ H30年度の全国値については未公表。

○第1号被保険者1人当たりの給付費(月額)

(単位:円)

	H26	H27	H28	H29	H30
山梨県	23,115	23,123	23,034	23,327	23,579
全国	22,462	22,420	22,354	22,565	—

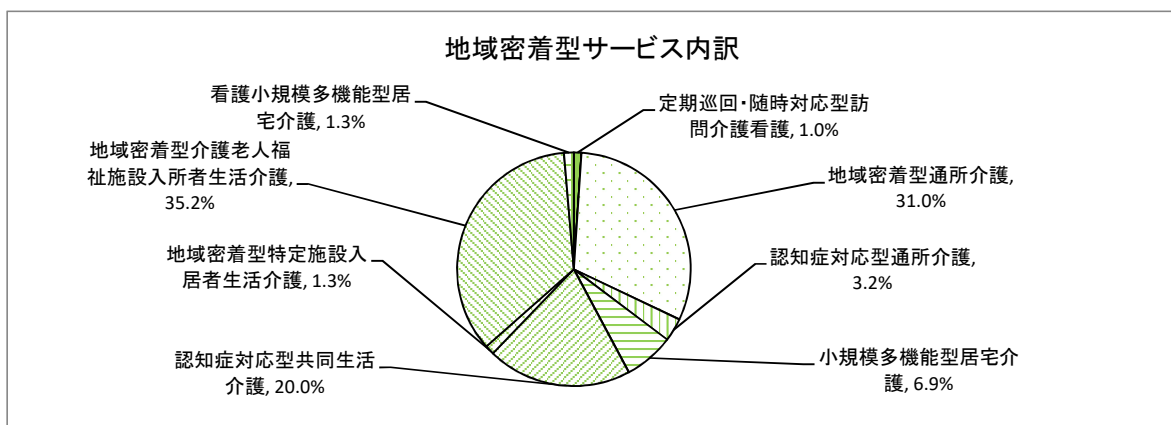
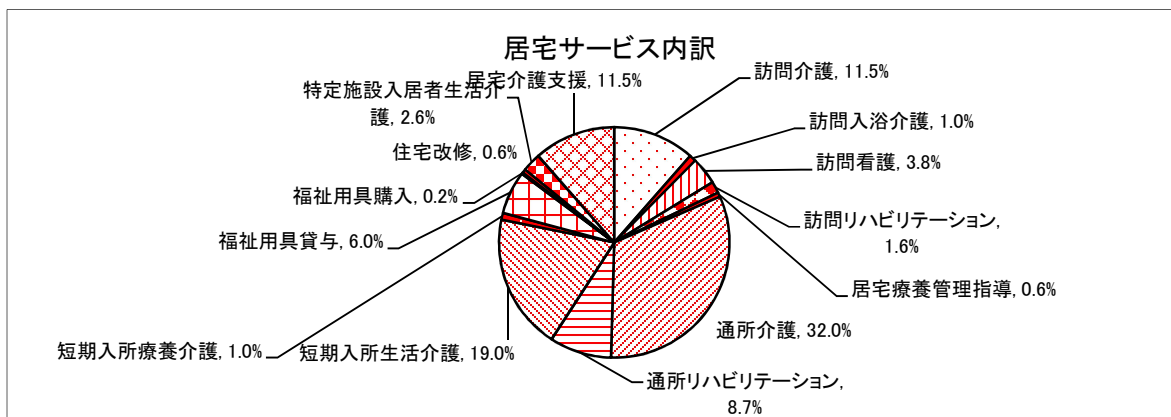


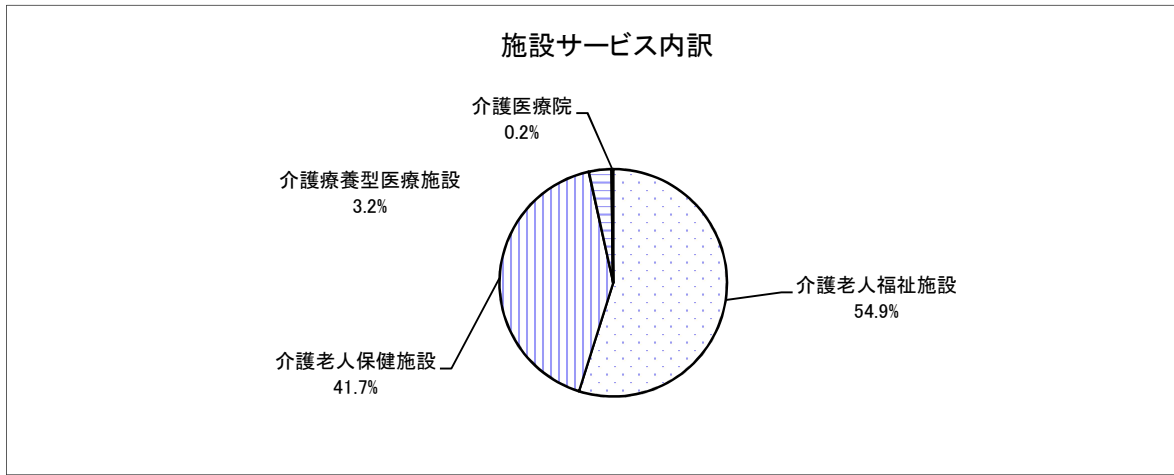
※ 第1号被保険者1人当たりの給付費
 = (平成30年度給付費) / (平成30年度末第1号被保険者数) / 12月
 ※ 平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。
 ※ H30年度の全国値については未公表。

○サービス種別給付費

サービス種別	給付費 (千円)	構成割合		H29給付費 (千円)	H30/H29(%)
		うち予防給付	うち特定入所者		
居宅サービス計	31,587,030	721,127	513,639	31,135,907	101.4%
訪問介護	3,620,150	124		3,719,396	97.3%
訪問入浴介護	303,609	1,018		323,757	93.8%
訪問看護	1,211,782	65,295		1,165,687	104.0%
訪問リハビリテーション	508,649	50,658		469,478	108.3%
居宅療養管理指導	195,008	7,082		173,655	112.3%
通所介護	10,102,562	732		10,093,909	100.1%
通所リハビリテーション	2,741,652	269,352		2,752,178	99.6%
短期入所生活介護	6,009,195	17,689	503,116	5,859,733	102.6%
短期入所療養介護	307,576	1,689	10,524	286,458	107.4%
福祉用具貸与	1,900,088	102,222		1,806,133	105.2%
福祉用具購入	66,391	11,559		65,254	101.7%
住宅改修	173,889	43,623		168,861	103.0%
特定施設入居者生活介護	822,618	21,948		754,806	109.0%
介護予防支援・居宅介護支援	3,623,862	128,138		3,496,602	103.6%
地域密着型サービス計	14,769,295	27,678	657,839	13,839,181	106.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	152,447			126,310	120.7%
夜間対応型訪問介護	0			0	0%
地域密着型通所介護	4,585,006	247		4,710,857	97.3%
認知症対応型通所介護	473,994	885		474,254	99.9%
小規模多機能型居宅介護	1,020,476	22,226		964,571	105.8%
認知症対応型共同生活介護	2,955,021	4,320		2,772,900	106.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	191,617			203,113	94.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5,191,431		657,839	4,406,117	117.8%
看護小規模多機能型居宅介護	199,303			181,059	110.1%
施設サービス計	21,917,327		2,026,611	21,826,857	100.4%
介護老人福祉施設	12,026,349		1,499,768	11,833,541	101.6%
介護老人保健施設	9,132,287		503,477	9,147,097	99.8%
介護療養型医療施設	705,809		21,635	846,219	83.4%
介護医療院	52,882		1,732		皆増
合計	68,273,652	748,805	3,198,090	66,801,945	102.2%

※ 高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。





(参考) 介護保険施設等の指定状況(介護サービス事業所・施設数)

サービス種別	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30-H29
訪問介護	182	172	170	201	190	△ 11
訪問入浴介護	19	17	17	20	17	△ 3
訪問看護	565	580	593	642	643	1
訪問リハビリテーション	517	532	546	584	593	9
居宅療養管理指導	1,149	1,149	1,152	1,221	1,242	21
通所介護	417	434	186	200	199	△ 1
通所リハビリテーション	117	144	166	181	212	31
短期入所生活介護	108	119	123	129	130	1
短期入所療養介護	43	41	41	42	56	14
特定施設入居者生活介護	8	8	8	8	9	1
福祉用具貸与	56	54	50	54	51	△ 3
特定福祉用具販売	59	57	53	57	52	△ 5
居宅介護支援	328	310	327	375	362	△ 13
介護老人福祉施設	56	57	57	57	58	1
介護老人保健施設	31	31	31	31	31	0
介護療養型医療施設	7	7	7	7	4	△ 3
介護医療院					1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	5	5	6	7	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	28	28	28	31	28	△ 3
小規模多機能型居宅介護	21	23	25	26	27	1
認知症対応型共同生活介護	65	66	67	70	72	2
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	5	5	5	5	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	30	39	42	45	54	9
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	3	3	3	3	0
地域密着型通所介護			262	278	240	△ 38
(予防)訪問介護	178	168	167	197		※△197
(予防)訪問入浴介護	14	12	13	15	11	△ 4
(予防)訪問看護	549	570	586	611	616	5
(予防)訪問リハビリテーション	508	527	544	562	574	12
(予防)居宅療養管理指導	1,108	1,119	1,124	1,166	1,190	24
(予防)通所介護	387	385	401	437		※△437
(予防)通所リハビリテーション	115	141	164	181	211	30
(予防)短期入所生活介護	94	106	109	116	117	1
(予防)短期入所療養介護	40	39	39	40	56	16
(予防)特定施設入居者生活介護	7	7	7	7	8	1
(予防)福祉用具貸与	56	54	50	55	51	△ 4
(予防)特定福祉用具販売	61	57	53	57	52	△ 5
介護予防支援	35	35	35	35	37	2
(予防)認知症対応型通所介護	27	27	27	30	27	△ 3
(予防)小規模多機能型居宅介護	20	22	25	25	27	2
(予防)認知症対応型共同生活介護	64	63	64	68	71	3

【出典：健康長寿推進課調べ(各年度4月1日現在)】

※予防給付の訪問介護及び通所介護は平成29年度末までにすべて総合事業に移行。

5 標準給付費の状況(平成30年度分)

○第7期介護保険事業見込額(H30)に対する実績額の比率

見込額(千円)	実績額(千円)	比較
73,085,034	69,945,568	95.7%

※ 標準給付費は、給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費及び審査支払手数料の合計である。

※ 実績額は、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。

